

叡 啓 大 学 収 受	
第	号
8.10.-9	
処理期限	月 日
分類配号	保存年限

様式第4号（第4条関係）（表面）

所 信 表 明 書

叡啓大学学長選考会議議長 様

叡啓大学学長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

2026 年 10 月 8 日

氏 名 有信 睦弘



我が国の現状と高等教育が直面する課題を踏まえ、叡啓大学が開学以来取り組んできた新しい教育モデルの確立の成果を検証するとともに、不確実性を増すこれからの時代に向けて本学がどのように進化し、社会に貢献していくべきかの所信を表明します。

1. 日本の現状の中での叡啓大学の役割と実績

2018 年に出された中教審の「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、2040 年の 18 歳人口を 88 万人と想定していました。しかし現実には、2020 年代半ばの現在、出生数は想定を遥かに超えるスピードで減少しており、大学の淘汰に関する議論が一層強まっています。しかし、大学の本質的役割は単なる高校から社会への通過点ではありません。大学が社会に創出する価値について原点に立ち返って考える必要があります。

日本の一人当たり GDP の停滞と予測される急速な労働力人口の減少に対し、一部は AI やロボットによる代替と、代替できないエッセンシャルワークの高付加価値化の必要性が言われています。一方で、世界の経済は無形資産（人的資本・知的財産・デジタル資産）を中心とした高付加価値経済へと移行しています。地域と中央の格差を初めとした地域間の格差構造は意味をなさなくなり、地方・地域が直接世界経済と繋がり、新たな価値を生み出す時代です。価値を生み出す主体が従来の有形資産から無形資産に移りつつある中で個々人の価値が人的資産としてますます重要になり、大学には個々人の価値をどれだけ高められるかが問われます。特定分野の学問を体系的に教授するだけでは社会が求める個々人の価値を高めるには不十分です。社会が求めているのは人的資本としての大きな付加価値を身に着けたいわば資本価値の高い人財です。

叡啓大学は開学以来、特定分野の学問を体系的知識として身に着けるのではなく、リーダーシップをもって新たな価値を創出し社会を前向きに変えていくためのコンピテンシーの育成を掲げてきました。このコンピテンシーが大学で身に着ける付加価値になります。既に 2 期生までを社会に送り出し、本学が目指してきた「新たな価値を生み出し社会を前向きに変えるチェンジメーカーの育成」は、地域企業やグローバル社会との共創を通じて成果を生み出しつつあります。未だ数は少ないながらも就職・進学先で頭角を現しつつある卒業生のネットワークを形成し、この新しい流れを加速させていきます。

2. 高等教育の構造的課題と叡啓大学の取り組み

18 歳人口の減少による志願倍率低下を、安易に「学生の質的低下」と結びつける議論は未だ根強く存在します。しかし、ペーパーテストの得点や従来の「偏差値」による一元的な序列化は、複雑化する現代社会に必要な才能や顕在／潜在能力を測定する尺度としては限界を迎えています。また、文部科学省の大学設置・学校法人審議会で定められた学問分類を基本とした学部・学科体系は、知識継承の為の分野分類としては有効かもしれませんが。

しかし、急速に進展する生成 AI や大きく変化する社会の課題に対応しなければならない教育分野ともなっていることは大問題です。学問を体系的に学ぶことは重要ですが、一つの学問分野の知識だけでは社会の全体像を把握することはできません。若者にとっては、特定分野の知識継承に留まらず、自らが活躍する社会の全体像を把握し、あるべき社会像を描きそれを実現していく力を身に付けていくことが重要です。私達がコンピテンシーを重要と考える理由です。

叡啓大学では、コンピテンシーを身に着けるポテンシャルを持った人材を総合選抜方式により見出し、育成していく中で様々な改善を続けてきました。入試の方式・内容については追跡調査も含めて不断に見直しています。また、カリキュラムについては、俯瞰的視野を得る為の知識、デザイン思考・システム思考等と、AI・データサイエンス等のスキルの修得、それらを具体的に適用する課題解決演習について、FD（ファカルティ・ディベロップメント）による不断の改善を図っています。修了要件であるコンピテンシーの修得評価についても議論と改善を進めてきました。さらに、留学生比率 20%以上を維持し、グローバルな学びの場を構築しています。異なる歴史や文化の壁を越え、新たな社会的価値を構想・実現できる力（アントレプレナーシップ）を持った人材育成を、徹底して推進していく所存です。

3. 社会と大学のミスマッチ解消と「実践と深耕」

米国をはじめとする先進諸国を初めとして、大学で学ぶ内容と社会が求める能力とのミスマッチが顕在化してきています。知識の継承は大学の使命の一つですが、学生の育成とは別のものです。伝統的な学問分野と、教育分野とは独立に議論すべきです。大学教育と社会的要求とのミスマッチは、多くの学生が社会が要求する付加価値を身につけないまま社会に送り出され、路頭に迷っていることによります。

叡啓大学はこのミスマッチを解消するため従来の学問分類ではなく、「知識・スキル群」と「現実の社会課題」を PBL・体験・実践プログラムによって連動させる独自の学びの構造を実践してきました。学生は企業や組織から提供された課題に対し、自ら真の課題を発見し、解決策を試行錯誤する過程で、新たな価値を創出し、併せて知識やスキルを深耕する仕組みです。これを私達は実践と深耕のダブルスパイラルと呼んでいます。

全学年が揃い、実践・共創の事例が蓄積されつつある現在、この教育モデルが学生の成長と社会的課題の解決を同時に生み出していることが確認できています。近視眼的な職業訓練に陥ることなく、本質的な問いを立てて社会を変容させる力を磨く場として、本カリキュラムをさらに発展させていく所存です。

4. 未来に向けた具体的な推進施策

混迷を極める国際情勢と技術革新の中で、叡啓大学が定義する5つのコンピテンシー（先見性・戦略性・実行力・自己研鑽力・グローバルコラボレーション力）の価値は増すばかりです。これらを現実の社会で発揮させるため、以下の4軸で大学の経営と教育を次のステージへと進めます。

① 教育（ダブルスパイラルの進化）

プラットフォーム協議会参画企業・団体等との連携を深化させ、より高度かつ複雑な社会課題に学生が挑む機会を拡充します。課題解決と知識・スキルの深耕が互いを高め合う「ダブルスパイラル」を定着させ、知識とスキルの深耕による学生の成長と社会的価値の創出を同時に達成する教育を推進します。

② 研究（教育と研究の相乗効果）

教員個々の先鋭的な研究の教育現場への還元を推進します。最先端の研究スタイルや知見に触れた学生が現場課題にそれを適用し、新たな課題を研究側にフィードバックするという、学術と実践の循環構造を実現します。

③ 社会貢献・地域共創

学生・教員が一体となった社会価値創造の取り組みを拡大します。地域産業のDX・GX支援やグローバル展開のパートナーとして、叡啓大学そのものが「地域の価値創造ハブ」として機能する体制を強固にします。

④ 大学運営・キャンパスのオープン化

多様性こそが価値創造の源泉です。留学生のさらなる戦略的受入れとともに、社会人の付加価値を高めるためのリスキリング・高度専門教育の受け入れ枠組みを拡充します。プロジェクトワークスペース（コミュニティ・コモンズ）を大学人と社会人、そして地域・世界が日常的に交差する「オープン・イノベーション拠点」としてフル活用していきます。

以上

※所信には、叡啓大学の将来ビジョン及び教育、研究、地域貢献、経営管理の基本方針について、3,000字程度以内で記載してください。

※用紙はA4版（縦）とし、ワープロ等で横書きしてください。

※学長候補者選考の過程で、この所信表明書は公表されます。

叡 啓 大 学 収 受	
第	号
8.10.-9	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

履 歴 書

(ふりがな) 氏 名	ありのぶ むつひろ 有 信 睦 弘	生年月日	昭和22年 月 日 (79歳)
住 所	〒 市 区 町 丁目 番 号 住 宅 番 号		

学 歴	
年 月	事 項
昭和41年4月	横浜国立大学工学部機械工学科入学
昭和46年3月	横浜国立大学工学部機械工学科卒業（工学士）
昭和46年4月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修士課程入学
昭和48年3月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻修士課程修了 工学修士
昭和48年4月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻博士課程入学
昭和51年3月	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻博士課程修了 工学博士 「博士論文題名：曲がりディフューザの研究」
学 位 ・ 免 許 ・ 資 格	
年 月	事 項
昭和51年4月	工学博士（東京大学）
職 歴	
年 月	事 項
昭和51年4月	東京芝浦電気株式会社（株式会社東芝）
平成8年6月	株式会社東芝 研究開発センター システム・ソフトウェア生産技術研究所長（平成12年3月まで）
平成12年4月	株式会社東芝 技術企画室長（平成15年4月まで）
平成15年5月	株式会社東芝 研究開発センター長（平成15年6月まで）
平成15年6月	株式会社東芝 執行役常務（研究開発センター所長：平成18年3月まで）
平成18年6月	株式会社東芝 執行役常務（経営監査部長）（平成20年6月まで）
平成20年6月	株式会社東芝 顧問（平成22年3月まで）
平成21年4月	横浜国立大学理事（非常勤）（平成22年3月まで）
平成22年4月	国立大学法人東京大学監事（平成28年3月まで）
平成26年10月	独立行政法人（国立研究開発法人）理化学研究所理事（平成28年3月まで）
平成30年4月	東京大学執行役副学長、政策ビジョン（未来ビジョン）研究センター特任教授（令和3年3月まで）
令和3年4月	広島県公立大学法人副理事長（兼）叡啓大学学長、叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授（現在に至る）
令和7年4月	広島県公立大学法人副理事長（兼）叡啓大学学長（再任）

様式第5号（第4条関係）（裏面）

主な教育研究業績（5件以内）	
年 月	事 項
平成 18 年 12 月	(著書) 1. 量子ビームテクノロジー革命（共著）シュプリンガー・ジャパン
平成 16 年 7 月	(学術論文) 2. 技術者の質保証と技術者教育認定（単著）Turbomachinery, Vol.29, No.7
平成 27 年 1 月	3. 社会と連携したイノベーション教育の必要性和重要性（単著）工学教育 vol.63 no.1
平成 27 年 8 月	4. 教学ガバナンスと監事監査の立ち位置（単著）大学評価研究 第14号
平成 28 年 8 月	5. 日本技術者教育認定機構（JABEE）のプログラム評価について（単著） IDE 2016 年 8-9 月号
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
平成 20 年 4 月	研究・技術（現研究イノベーション）学会副会長（平成 22 年 3 月まで）
平成 20 年 4 月	日本工学教育協会副会長（平成 22 年 3 月まで）
平成 20 年 4 月	日本機械学会筆頭副会長（平成 21 年 3 月まで）
平成 21 年 4 月	第 87 期日本機械学会会長（平成 22 年 3 月まで）
平成 24 年 4 月	日本工学会フェロー（現在に至る）
平成 25 年 4 月	日本機械学会名誉員（現在に至る）
平成 24 年 10 月	日本学術会議会員（平成 30 年 4 月まで）
平成 25 年 2 月	科学技術学術審議会委員（平成 29 年 2 月まで）
平成 24 年 2 月	科学技術学術審議会文部科学省研究開発評価指針改定部会 主査（平成 25 年 2 月まで）
平成 24 年 2 月	科学技術学術審議会脳科学委員会 委員（平成 29 年 2 月まで）
平成 25 年 2 月	科学技術学術審議会研究計画評価分科会 委員（平成 29 年 2 月まで）
平成 25 年 2 月	科学技術学術審議会国際戦略委員会 主査代理（平成 27 年 2 月まで）
平成 27 年 2 月	科学技術学術審議会産業連携地域支援部会 部会長（平成 29 年 2 月まで）
平成 27 年 2 月	科学技術学術審議会戦略的基礎研究部会 委員（平成 29 年 2 月まで）
平成 27 年 2 月	文部科学省競争的研究費改革に関する検討会 委員（平成 28 年 2 月まで）
平成 27 年 4 月	科学技術学術審議会研究開発評価部会 部会長（平成 29 年 2 月まで）
平成 28 年 2 月	文部科学省国立大学法人等施設整備に関する検討委員会 副主査
平成 30 年 11 月	文部科学省今後の国立大学法人等施設整備に関する有識者会議主査（平成 31 年 4 月まで）
平成 17 年 2 月	中央教育審議会大学分科会臨時委員（平成 29 年 2 月より委員）
平成 17 年 2 月	中央教育審議会大学分科会大学院部会臨時委員（平成 21 年 2 月、部会長、

平成 21 年 2 月	平成 29 年 2 月、委員、部会長) 中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会 委員 (平成 30 年より法科大学院等特別委員会)
平成 27 年 12 月	中央教育審議会大学分科会専門職大学院ワーキンググループ主査
平成 29 年 1 月	中央教育審議会大学分科会専門職大学ワーキンググループ主査 (平成 30 年 2 月まで)
平成 29 年 2 月	中央教育審議会委員
平成 29 年 4 月	中央教育審議会大学分科会将来構想部会 委員 (平成 31 年 2 月まで)
平成 28 年 2 月	文部科学省卓越大学院 (仮称) 検討のための有識者会議 主査 (平成 29 年 3 月まで)
平成 25 年 4 月	科学技術振興機構社会技術研究開発主監
平成 28 年 1 月	科学技術振興機構政策の為に科学アドバイザー委員会 委員 (令和元年 7 月より主査)
平成 23 年 4 月	日本学術振興会博士課程教育リーディングプログラム委員、評価第二部会長
平成 30 年 4 月	日本学術振興会卓越大学院プログラム委員会福委員長、評価部会委員
平成 28 年 4 月	国立大学法人東京大学経営協議会委員 (平成 30 年 3 月まで)
平成 30 年 4 月	国立大学法人総合研究大学院大学経営協議会委員
平成 25 年 4 月	一般社団法人日本技術者教育認定機構会長 (平成 31 年 4 月まで)
賞 罰	
年 月	事 項
	なし
その他特記すべき事項	
上記のとおり相違ありません。 令和 8 年 1 0 月 9 日 氏 名 有 信 睦 弘	

※学長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。